

案件概要書

2026年2月24日

1 基本情報

- (1) 国名：ホンジュラス共和国（以下、「ホンジュラス」という。）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：サンペドロスーラ都市圏（チョロマ市からビジャヌエバ市の南北に約40km）（人口：約166万人）
- (3) 案件名：サンペドロスーラ都市圏道路網改善計画（San Pedro Sula Metropolitan Area Road Network Improvement Project）
- (4) 計画の要約：
本計画は、サンペドロスーラ都市圏中心部を迂回する道路建設により、同都市圏内の交通混雑改善および同都市圏北部にあるコルテス港からの物流効率化を図り、ホンジュラスの社会経済基盤強化に寄与することを目的とする。

2 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

ホンジュラスを含む中米地域においては、域内の安定と繁栄を図るため中米統合機構（SICA）を中核とした政治・経済面での地域統合が進められており、その円滑な進展のためには域内中心に位置するホンジュラスの安定及び発展が不可欠である。また、ホンジュラスは太平洋と大西洋の双方に貿易港を擁することから、貿易を中心とした経済発展の潜在性を有し、地域全体の経済振興にとっても重要な国である。我が国とは2025年に外交関係樹立90周年を迎え、同年4月、岩屋外務大臣は、大阪万博の機会に訪日したレイナ外務大臣と会談したほか、10月にも大阪・関西万博賓客として訪日したブ外務大臣と会談し、価値や原則を共有する重要なパートナーとして両国関係を一層深化させていくことを確認した。

一方、ホンジュラスは、中南米の中でもハイチ、ニカラグアに次ぐ貧困国であり、既存の道路インフラは脆弱で、ハリケーンがもたらす集中豪雨による洪水被害が後を絶たず、洪水に対して強靱な道路の整備が急務である。我が国は対ホンジュラス国別開発協力方針（2021年6月改定）の重点分野において防災及び環境・気候変動対策を重点分野に掲げ、防災・災害対策を中心とするインフラ整備を支援する方針を明記しており、本計画は同方針に合致する。また、我が国は2024年12月に「インフラシステム海外展開戦略2030」を打ち出し、防災分野における国際的な貢献を推進しており、本計画は同戦略に整合する。長年の支援で信頼を築いてきた我が国が、本計画を通じてホンジュラスの期待に応え、また同国の経済社会開発を後押しすることは、伝統的に友好的な二国間関係を強化し、国際場裏における協力関係の深化に資する観点から、意義が大きい。

ホンジュラスでは昨年11月末に選挙が実施され、今年1月末に新政権が発足したが、新政権においても、物流を支える道路インフラの整備は、前政権に引き続き重要課題と位置づけられており、日本の強みである防災の視点を取り入れたインフラ事業

である本計画は、新政府に対して日本の支援のビジビリティを示す上でも高い外交的意義を有する。

(2) 当該国における交通セクター／中米地域の開発の現状・課題及び本計画の位置付け

ホンジュラス北部にある産業都市サンペドロスーラ市は当国 2 番目の人口を抱え、周辺自治体も含めた同都市圏人口は 166 万人に達し、今後も人口増加と都市の拡大が見込まれている（ホンジュラス国家統計局）。同市は、中米最大級の国際港であるコルテス港の南に位置し、陸上貨物の大半を道路輸送に依存する当国では、都市内交通と貨物車両の混在により、朝夕のピーク時には幹線道路の交通容量比（V/C 比）が 0.85 以上、日平均交通量（両方向）が 75,000 以上の区間がある（JICA、2025 年）。2035 年には既存幹線道路の広範囲で V/C 比が 1.0 以上（交通量が当該道路の交通容量を超える状態）になることが見込まれ、交通渋滞の深刻化による輸送能力の低下が懸念されている。また、同市周辺は地形的な制約により洪水被害リスクの高い地域であるため、洪水に対して強靱な道路整備が必要である（JICA、2025 年）。

当国の長期的な開発政策・計画を示した「国家ビジョン 2010-2038」では、持続的開発、経済活動のエンジンとしての生産的インフラの整備、気候変動緩和策・対応策の推進が重点項目の中に掲げられ、現政権が策定した「政府戦略計画 2022-2026」では、経済開発分野の優先課題として「主要幹線道路をはじめとする運輸交通・物流網の整備・改善」および「質の高い道路インフラの整備」を掲げている。

JICA が実施した「持続的な経済開発・地域統合のための中米地域物流ロジスティクス開発マスタープラン策定支援プロジェクト」（2019-2023）では、カリブ海側のコルテス港と太平洋側のサンロレンソ港を結ぶ大洋間回廊が中米地域における主要戦略回廊の一つとして選定されている。その中でも「サンペドロスーラ都市圏道路網改善計画」（以下、「本計画」という。）は、大洋間回廊上にあるサンペドロスーラ都市圏を迂回し、自然災害リスクの軽減を考慮した道路を建設することで、同都市圏の交通網の改善と物流効率化を図るものであり、重要な短期優先事業と位置づけられている。

3 計画概要

* 協力準備調査の結果変更されることがあります。

(1) 計画概要

① 計画内容：

ア) 幹線道路建設（片側 2 車線、約 38km）

イ) チャメレコン川とチョロマ川渡河 4 地点及び水路 1 地点の橋梁建設（約 2km）

ウ) コンサルティング・サービス：詳細設計、入札補助、施工 監理（ショートリスト方式）

② 期待される開発効果：

既存道路における日平均交通量の減少（基準値：75,000PCU/日→目標値：40,000PCU/日）及び本計画で新設する幹線道路における貨物輸送トラックの日平均交通量の増加（基準値：17,500PCU/日→目標値：34,000PCU/日）により、サンペドロスーラ都市圏の交通緩和と道路輸送の物流効率化が期待される。本計画の受

益者は、サンペドロスーラ都市圏内 7 自治体の住民（166 万人）及び整備された道路を利用する輸送業者と推定される。

③ 借入人：ホンジュラス共和国

④ 計画実施機関／実施体制：インフラ・交通省（Ministry of Infrastructure and Transport）

⑤ 他機関との連携・役割分担：特になし。

⑥ 運営／維持管理体制：インフラ・交通省が維持管理を行う。

(2) その他特記事項：

● 環境社会配慮カテゴリー分類：A

● ジェンダー分類：GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）

● 気候変動対策：渋滞緩和による GHG 排出量の削減が気候変動緩和策に、災害に強靱な道路が整備されることで気候変動適応策に資する可能性がある。

4 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

過去のインド共和国向け円借款「ハイデラバード外環道路建設計画フェーズ 1、フェーズ 2」（評価年度 2021 年）の事後評価等では、用地取得にかかる補償の対象や内容を明確にし、被影響住民が不満を持たない補償ガイドラインを政府通達として発表した結果、用地取得に関する異議申し立てや訴訟が比較的少なく、用地取得プロセスの迅速化につながった。本計画においても、補償内容を明示し、透明性と公平性を確保した用地取得を行うことを先方政府と審査にて合意し、用地取得の迅速化を働きかける予定。

以 上

[別添資料] 地図「サンペドロスーラ都市圏道路網改善計画」

地図 ホンジュラス「サンペドロスーラ都市圏道路網改善計画」

ホンジュラスの位置



主要港湾を結ぶ道路と
サンペドロスーラの位置関係



サンペドロスーラ都市圏拡大図

